

1. 基本情報

事務事業名	英語指導助手配置事業				事業開始年度	H24	実施計画 事業番号	3-1-②-8
担当課	管理課	担当係	学校教育係	担当者	一色 倫聡			
事業の性質	☐ 法定受託事務 ☐ 義務的自治事務 ☒ 任意の自治事務				法定根拠			
実施方法(全てチェック)	☒ 町が直接実施 ☐ 委託又は指定管理 ☐ 補助金・負担金 ☐ その他(							

2. 事業概要「PLAN(計画)」

まちづくり推進総合計画(基本計画)上の位置づけ	基本目標	3	豊かな心を育み文化を高めるまちづくり
	政策	1	社会で生き抜く力を育てる
	施策	②	教育の基礎を育む義務教育の充実
	具体的な施策	3	教育内容・特別支援教育の充実
めざす目的成果	・国際時代に対応できる児童生徒を育成するため、英語指導助手(ALT)1名を配置することで質の高い英語教育を確保する。		
事業内容	対象 (誰を、何を)	・全小中学校の児童生徒	
	手段・手法	・ALT1名を各小・中学校の英語科授業に派遣し、授業を委託することで、質の高い英語科の授業を提供する。	
	サービス内容	広尾小を拠点校として配置し、各学校の学校行事にも参加させることにより、子供達に普段から生の英語に触れてもらい、英会話に慣れ親しんでもらう。	

3. 実施結果「DO(実施)」

単位:千円		令和元年度(決算)		令和2年度(決算)		令和3年度(予算)		令和3年度事業費の内訳	
コスト	事業費	委託料	4,983		5,016		5,756		・外国語指導業務委託料 5,756
		事業費合計		4,983		5,016		5,756	
	人件費	常勤職員(延)	10人日	330	10人日	298	10人日	298	
		会計年度任用職員(延)	時間	0	時間	0	時間	0	
人件費合計		330		298		298			
総事業費		5,313		5,314		6,054		令和3年度財源内訳の積算	
財源内訳	国庫支出金								
	地方債								
	その他特定財源	4,000		1,000					
	一般財源	1,313		4,314		6,054			
	財源合計	5,313		5,314		6,054			
R2年度 実施内容		ALT1名を各小・中学校の英語科授業に派遣							
活動指標 ※何をどのくらいやったかを 把握するためのものさし		指標の説明 ※指標の内容と設定理由		単位	R1実績	R2実績		目標年度	
					R1(目標)	R2(目標)	R3(目標)	最終目標値	
児童生徒		外国人講師を配置することで、生の英会話に慣れ、児童生徒の英語科の学力向上につながる。		人	419	395	—	R 6 年度	
					(419)	(395)	(381)	(381)	
							—	年度	
					()	()	()	()	
成果指標 ※どのような効果があったかを 把握するためのものさし		指標の説明 ※指標の内容と設定理由		単位	R1実績	R2実績		目標年度	
					R1(目標)	R2(目標)	R3(目標)	最終目標値	
児童生徒		外国人講師を配置することで、生の英会話に慣れ、児童生徒の英語科の学力向上の一助とする。		人	419	395	—	R 6 年度	
					(419)	(395)	(381)	(381)	
							—	年度	
					()	()	()	()	

4. 事業の分析「CHECK(評価)」

1 次 評 価 （ 自 己 評 価 ）	1. 妥当性の評価				
	20	英語指導手配置事業			1
		☒ 法律では義務付けられていないが、町で行うべき事業(10) ☐ 法律で義務付けられている(10) ☐ 検討の余地がある(6) ☐ 課題もあり検討すべき(4) ☐ 必要性がない(0)		説明	町立学校の児童生徒を対象にした事業であり、町が行う
		② 事業の目的のため、現在の手段・方法に改善の余地があるか。			1
		☒ 現手法が最適である(10) ☐ 検討の余地がある(6) ☐ 一部改善すべき(4) ☐ 全面的に見直すべき(0)		説明	現手法が最適である
	2. 公平性の評価				
	16	① 事業の目的に照らし、受益者が特定個人・団体に偏っていないか。			2
		☐ 全住民に対し公平である(10) ☒ 対象者に対し公平である(6) ☐ 見方により偏りがある(4) ☐ 実態として偏りがある(0)		説明	学齢児童生徒に対し、公平である
		② 受益者の費用負担は、コストに対し適切な金額となっているか。			1
		☒ 十分適切である(10) ☐ 受益者負担なし(10) ☐ 検討の余地がある(6) ☐ やや不適切である(4) ☐ 受益者負担を検討すべき(2) ☐ 不適切である(0)		説明	町立学校の児童生徒を対象にした事業であり、町が負担する
3. 有効性の評価				1	
16	① 政策及び施策の実現や住民満足向上のため、有効な事業であるか。				
	☒ とても有効である(10) ☐ 有効である(6) ☐ やや有効性に欠ける(4) ☐ 有効性に疑問がある(0)		説明	昨年度(令和2年度)より小学校での英語教育が完全実施となり、本事業の必要性は更に高まっており、とても有効な事業である。	
	② 当該年度の目標に対し、達成度合いは計画通りであるか。			2	
	☐ 計画値以上である(10) ☒ 計画値通りである(6) ☐ 計画値以下である(4) ☐ 計画値達成が困難である(0)		説明		
4. 効率性の評価				2	
16	① 他市町村及び類似事業に対し、コストがかかりすぎていないか。				
	☐ 比較的低コストである(10) ☒ 適正なコストである(6) ☐ ややコスト高である(4) ☐ 極めてコスト高である(0)		説明	外国人講師を導入するには適正なコストである	
	② 予算及び人員と成果の関係で、単位当たりの効率は適正であるか。			1	
	☒ 効率性が高い(10) ☐ 適正である(6) ☐ 改善の必要がある(4) ☐ 非効率である(0)		説明		
5. 優先性の評価					
20	① 社会環境変化等の行政需要に照らし、次年度も実施すべきか。			1	
	☒ 必ず実施(10) ☐ できれば実施(6) ☐ 見直して実施(4) ☐ 事業見合わせ(2) ☐ 終了・廃止すべき(0)		説明	学習指導要領の改訂により、英語教育の重要性が更に高まっている。本町の児童生徒に正しい英語を学ばされる為、本事業は次年度以降も必須である。	
	② 事業を廃止又は延伸した場合、何らかの影響が予測され、その程度はどうか。			1	
	☒ 影響は大きい(10) ☐ 影響はある(6) ☐ 影響は少ない(4) ☐ 影響はない(0)		説明	他の自治体の児童生徒と比較し、本町の児童生徒の英語力が劣る事態が予測される。児童生徒の将来に与える影響は計り知れない	

合計	88 ／100	事業実施の課題・方向性	昨年度(令和2年度)の学習指導要領の改訂により、英語科は小学校でも必須科目となっている。昨今の国際化の流れの中で小・中学校ともに英語教育は更に重要性を増すことが予想され、当事業をこれまで同様継続する必要がある。
----	------------	-------------	---

5. 今後の方向性「ACTION(改善)」

2 次 評 価 （ 政 策 プ ロ ）	事業の方向性		☐ 拡大 ☒ 継続 ☐ 改善 ☐ 縮小 ☐ 休止(期間: 年度～ 年度) ☐ 廃止・完了(時期: 年度)
	投入資源 の方向性	事業量	☐ 拡大 ☒ 現状のまま ☐ 縮小
		労働量	☐ 拡大 ☒ 現状のまま ☐ 縮小
	今後の取組方針 (改善点・変更点)		
主 管 者 会 議 評 価	事業の方向性		☐ 拡大 ☒ 継続 ☐ 改善 ☐ 縮小 ☐ 休止(期間: 年度～ 年度) ☐ 廃止・完了(時期: 年度)
	投入資源 の方向性	事業量	☐ 拡大 ☒ 現状のまま ☐ 縮小
		労働量	☐ 拡大 ☒ 現状のまま ☐ 縮小
	総合コメント		

1. 基本情報

事務事業名	教員補助員等配置事業			事業開始年度	H19	実施計画 事業番号	3-1-②-9
担当課	管理課	担当係	学校教育係	担当者	総務係・学校教育係		
事業の性質	☐ 法定受託事務 ☐ 義務的自治事務 ☒ 任意の自治事務				法定根拠		
実施方法(全てチェック)	☒ 町が直接実施 ☐ 委託又は指定管理 ☐ 補助金・負担金 ☐ その他(						

2. 事業概要「PLAN(計画)」

まちづくり推進総合計画(基本計画)上の位置づけ	基本目標	3	豊かな心を育み文化を高めるまちづくり
	政策	1	社会で生き抜く力を育てる
	施策	②	教育の基礎を育む義務教育の充実
	具体的な施策	3	教育内容・特別支援教育の充実
めざす目的成果	・教員補助員及び、教科指導助手を配置することにより、教育内容や特別支援教育の充実を図り、全ての児童生徒に充実した学校生活を提供する。		
事業内容	対象 (誰を、何を)	・全小中学校の児童生徒	
	手段・手法	・教員補助員を小学校に7名、中学校に2名配置。 ・教科指導助手を中学校に2名(英語科1名、数学科1名)配置。	
	サービス内容	・通常学級に在籍する支援を要する児童生徒及び、特別支援学級の児童生徒の支援を行う。 ・教科指導助手を活用して授業を習熟度別に分けて行うことで、きめ細かな指導を行う。	

3. 実施結果「DO(実施)」

単位:千円		令和元年度(決算)		令和2年度(決算)		令和3年度(予算)		令和3年度事業費の内訳			
コスト	事業費	報酬		15,341		24,988		26,400		・報酬 26,400 ・社会保険料等 4,129	
		社会保険料		2,434		3,796		4,129			
	事業費合計		17,775		28,784		30,529				
	人件費	常勤職員(延)		30 人日 990		30 人日 894		30 人日 894			
		会計年度任用職員(延)		時間 0		時間 0		時間 0			
		人件費合計		990		894		894			
総事業費		18,765		29,678		31,423		令和3年度財源内訳の積算			
財源内訳	国庫支出金										
	地方債										
	その他特定財源										
	一般財源		18,765		29,678		31,423				
	財源合計		18,765		29,678		31,423				
R2年度 実施内容		教員補助員・教科指導助手11名の配置 (内訳:12ヶ月勤務 10名、5ヶ月勤務 1名)									
活動指標 ※何をどのくらいやったかを 把握するためのものさし		指標の説明 ※指標の内容と設定理由		単位		R1実績 R1(目標)		R2実績 R2(目標)		目標年度 最終目標値 R 6 年度 (381) (381)	
児童生徒		教職員を補助し、児童生徒の支援 を行うことで、学力向上につながる		人		419 (419)		395 (395)		— (381)	
教員補助員・教科指導助手		計画通りの人員を配置し教職員 を補助することにより、児童 生徒の学力向上につながる		人		8 (11)		11 (11)		— (11)	
成果指標 ※どのような効果があったかを 把握するためのものさし		指標の説明 ※指標の内容と設定理由		単位		R1実績 R1(目標)		R2実績 R2(目標)		目標年度 最終目標値 R 6 年度 (381) (381)	
児童生徒		教職員を補助し、児童生徒の支援 を行うことで、学力向上や児童生徒 数確保の一助とする		人		419 (419)		395 (395)		— (381)	
										— 年度 () ()	

4. 事業の分析「CHECK(評価)」

1 次 評 価 （ 自 己 評 価 ）	1. 妥当性の評価				
	20	教員補助員等配置事業			1
		☒ 法律では義務付けられていないが、町で行うべき事業(10) ☐ 法律で義務付けられている(10) ☐ 検討の余地がある(6) ☐ 課題もあり検討すべき(4) ☐ 必要性がない(0)		説明	町立学校の児童生徒を対象にした事業であり、町が行う
		② 事業の目的のため、現在の手段・方法に改善の余地があるか。			1
		☒ 現手法が最適である(10) ☐ 検討の余地がある(6) ☐ 一部改善すべき(4) ☐ 全面的に見直すべき(0)		説明	現手法が最適である
	2. 公平性の評価				
	16	① 事業の目的に照らし、受益者が特定個人・団体に偏っていないか。			2
		☐ 全住民に対し公平である(10) ☒ 対象者に対し公平である(6) ☐ 見方により偏りがある(4) ☐ 実態として偏りがある(0)		説明	学齢児童生徒に対し、公平である
		② 受益者の費用負担は、コストに対し適切な金額となっているか。			2
		☐ 十分適切である(10) ☒ 受益者負担なし(10) ☐ 検討の余地がある(6) ☐ やや不適切である(4) ☐ 受益者負担を検討すべき(2) ☐ 不適切である(0)		説明	町立学校の児童生徒を対象にした事業であり、町が負担する
3. 有効性の評価				1	
16	① 政策及び施策の実現や住民満足向上のため、有効な事業であるか。				
	☒ とても有効である(10) ☐ 有効である(6) ☐ やや有効性に欠ける(4) ☐ 有効性に疑問がある(0)		説明	児童生徒に対するきめ細やかな支援対応及び授業習熟度の向上など、とても有効である。	
	② 当該年度の目標に対し、達成度合いは計画通りであるか。			2	
	☐ 計画値以上である(10) ☒ 計画値通りである(6) ☐ 計画値以下である(4) ☐ 計画値達成が困難である(0)		説明		
4. 効率性の評価				2	
16	① 他市町村及び類似事業に対し、コストがかかりすぎていないか。				
	☐ 比較的低コストである(10) ☒ 適正なコストである(6) ☐ ややコスト高である(4) ☐ 極めてコスト高である(0)		説明		
	② 予算及び人員と成果の関係で、単位当たりの効率は適正であるか。			1	
	☒ 効率性が高い(10) ☐ 適正である(6) ☐ 改善の必要がある(4) ☐ 非効率である(0)		説明		
5. 優先性の評価					
12	① 社会環境変化等の行政需要に照らし、次年度も実施すべきか。			2	
	☐ 必ず実施(10) ☒ できれば実施(6) ☐ 見直して実施(4) ☐ 事業見合わせ(2) ☐ 終了・廃止すべき(0)		説明	導入することにより、様々な児童生徒に対し、幅広く支援することができるため、できれば実施すべきである	
	② 事業を廃止又は延伸した場合、何らかの影響が予測され、その程度はどうか。			2	
	☐ 影響は大きい(10) ☒ 影響はある(6) ☐ 影響は少ない(4) ☐ 影響はない(0)		説明	児童生徒に対する必要な支援が得られない場合、一部の児童生徒の長期欠席や学力の低下に直結すると予測される	

合計	80 ／100	事業実施の課題・方向性	本事業を実施することで、児童生徒の保護者だけではなく、教職員からも負担軽減につながるのと好評を得ているが、配置人数が適切かは毎年検証していく。
----	------------	-------------	---

5. 今後の方向性「ACTION(改善)」

2 次 評 価 （ 政 策 プ ロ ）	事業の方向性		☐ 拡大 ☒ 継続 ☐ 改善 ☐ 縮小 ☐ 休止(期間: 年度～ 年度) ☐ 廃止・完了(時期: 年度)
	投入資源 の方向性	事業量	☐ 拡大 ☒ 現状のまま ☐ 縮小
		労働量	☐ 拡大 ☒ 現状のまま ☐ 縮小
	今後の取組方針 (改善点・変更点)		
主 管 者 会 議 評 価	事業の方向性		☐ 拡大 ☒ 継続 ☐ 改善 ☐ 縮小 ☐ 休止(期間: 年度～ 年度) ☐ 廃止・完了(時期: 年度)
	投入資源 の方向性	事業量	☐ 拡大 ☒ 現状のまま ☐ 縮小
		労働量	☐ 拡大 ☒ 現状のまま ☐ 縮小
	総合コメント		

事務事業評価調書

28

1. 基本情報

事務事業名	図書館電算化整備事業			事業開始年度	R2	実施計画 事業番号	3-1-②-20
担当課	社会教育課	担当係	図書館係	担当者	三崎 奈美子		
事業の性質	☐ 法定受託事務 ☐ 義務的自治事務 ☒ 任意の自治事務				法定根拠		
実施方法(全てチェック)	☐ 町が直接実施 ☒ 委託又は指定管理 ☒ 補助金・負担金 ☐ その他(						

2. 事業概要「PLAN(計画)」

まちづくり推進総合計画(基本計画)上の位置づけ	基本目標	3	豊かな心を育み文化を高めるまちづくり
	政策	1	社会で生き抜く力を育てる
	施策	②	教育の基礎を育む義務教育の充実
	具体的な施策	20	図書館電算化整備事業
めざす目的成果	電算システムを導入し、蔵書をデータで管理することにより、蔵書検索および貸出返却業務の簡素化を図り、一般層の利用者だけでなく、義務教育対象者の利用増加および貸出冊数の増加を目指す。		
事業内容	対象 (誰を、何を)	図書館	
	手段・手法	委託により、電算システムの導入および導入に係る機器の整備を行う。	
	サービス内容	・館内設置のタッチパネルでキーワード検索による蔵書検索。 ・ウェブページからの蔵書検索、貸出予約。	

3. 実施結果「DO(実施)」

単位:千円		令和元年度(決算)		令和2年度(決算)		令和3年度(予算)		令和3年度事業費の内訳
コスト	事業費	委託料			33,770			
		事業費合計	0		33,770		0	
	人件費	常勤職員(延)	人日	0	0人日	0	0人日	0
		会計年度任用職員(延)	時間	0	時間	0	時間	0
		人件費合計		0		0		0
総事業費			0		33,770		0	令和3年度財源内訳の積算
財源内訳	国道支出金				33,770			令和2年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 33,770千円
	地方債							
	その他特定財源							
	一般財源		0		0		0	
	財源合計		0		33,770		0	
R2年度 実施内容		電算システムの導入および導入に係る機器の整備を行い、蔵書のデータ管理を可能にしたほか、貸出返却業務の簡素化を図った。 館内設置のタッチパネルでの蔵書検索のほか、ウェブページからの蔵書検索や貸出予約などが可能となるよう整備した。 読書通帳の発行により、利用者本人が今まで借りた図書を把握できるようにした。 各小中学校にもシステムを導入し、お互いの貸出状況を把握できるよう整備した。						
活動指標 ※何をどのくらいやったかを 把握するためのものさし		指標の説明 ※指標の内容と設定理由		単位	R1実績	R2実績		目標年度
					R1(目標)	R2(目標)	R3(目標)	最終目標値
							—	年度
					()	()	()	()
							—	年度
					()	()	()	()
成果指標 ※どのような効果があったかを 把握するためのものさし		指標の説明 ※指標の内容と設定理由		単位	R1実績	R2実績		目標年度
					R1(目標)	R2(目標)	R3(目標)	最終目標値
							—	年度
					()	()	()	()
							—	年度
					()	()	()	()

4. 事業の分析「CHECK(評価)」

1次評価 (自己評価)	1. 妥当性の評価				
	16	図書館電算化整備事業		1	
		☒ 法律では義務付けられていないが、町で行うべき事業(10) ☐ 法律で義務付けられている(10) ☐ 検討の余地がある(6) ☐ 課題もあり検討すべき(4) ☐ 必要性がない(0)	説明	図書館サービス向上のため、町が行うべき事業である。	
		② 事業の目的のため、現在の手段・方法に改善の余地があるか。			2
		☐ 現手法が最適である(10) ☒ 検討の余地がある(6) ☐ 一部改善すべき(4) ☐ 全面的に見直すべき(0)	説明	小中学生の利用を増やすため、各学校の図書担当者と連携し、更なる周知方法や図書館活用方法の模索が必要。	
	2. 公平性の評価				
	20	① 事業の目的に照らし、受益者が特定個人・団体に偏っていないか。		1	
		☒ 全住民に対し公平である(10) ☐ 対象者に対し公平である(6) ☐ 見方により偏りがある(4) ☐ 実態として偏りがある(0)	説明	利用者全員が効率的に図書の検索及び貸出が可能となっているため、公平性を欠くところはない。	
		② 受益者の費用負担は、コストに対し適切な金額となっているか。			1
		☒ 十分適切である(10) ☐ 受益者負担なし(10) ☐ 検討の余地がある(6) ☐ やや不適切である(4) ☐ 受益者負担を検討すべき(2) ☐ 不適切である(0)	説明	利用者の費用負担はなしで、従来よりも効率性と利便性が向上し、質の高い図書館サービスを提供できている。	
3. 有効性の評価					
12	① 政策及び施策の実現や住民満足向上のため、有効な事業であるか。				
	☐ とても有効である(10) ☒ 有効である(6) ☐ やや有効性に欠ける(4) ☐ 有効性に疑問がある(0)	説明	利便性と効率性が図られ、従来よりも質の高い図書館サービスを提供できるようになった。		
	② 当該年度の目標に対し、達成度合いは計画通りであるか。			2	
	☐ 計画値以上である(10) ☒ 計画値通りである(6) ☐ 計画値以下である(4) ☐ 計画値達成が困難である(0)	説明	当該年度の目標を設定していないが、1年間でシステムの導入が完了したので計画通り本事業を行った。		
4. 効率性の評価					
12	① 他市町村及び類似事業に対し、コストがかかりすぎていないか。				
	☐ 比較的低コストである(10) ☒ 適正なコストである(6) ☐ ややコスト高である(4) ☐ 極めてコスト高である(0)	説明	機器の整備費や各機器の保守も含まれているため、最低限の整備でできるだけコストを抑えた。		
	② 予算及び人員と成果の関係で、単位当たりの効率は適正であるか。			2	
	☐ 効率性が高い(10) ☒ 適正である(6) ☐ 改善の必要がある(4) ☐ 非効率である(0)	説明	予算及び人員は適正であると感じた。		
5. 優先性の評価					
16	① 社会環境変化等の行政需要に照らし、次年度も実施すべきか。		1		
	☒ 必ず実施(10) ☐ できれば実施(6) ☐ 見直して実施(4) ☐ 事業見合わせ(2) ☐ 終了・廃止すべき(0)	説明	機器の整備費が無駄になり、職員の業務負担、図書館サービスの質の低下につながるため、事業は必ず継続すべき。 なお、本事業は5年間の契約となっているため更新は5年後となる。		
	② 事業を廃止又は延伸した場合、何らかの影響が予測され、その程度はどうか。			2	
	☐ 影響は大きい(10) ☒ 影響はある(6) ☐ 影響は少ない(4) ☐ 影響はない(0)	説明	利用者、職員の負担増加だけでなく、各機器の保守費用等が発生し、予算の大幅な増加が見込まれ、図書館運営が困難となる。		

合計	76 ／100	事業実施の課題・方向性	事業の実施により、利便性の向上と業務の効率化が図られ、従来よりも質の高い図書館サービスを提供できるようになった。 今後の方向性として社会で生き抜く力を育てるため義務教育対象者である小中学生の利用を増やすことを目標にし、各学校の図書担当者と連携し、小中学生の図書館利用及び貸出図書の増加のため図書館の活用方法などを模索、検討していく。
----	------------	-------------	---

2次評価 (政策プロ)	事業の方向性		☐ 拡大 ☐ 継続 ☐ 改善 ☐ 縮小 ☐ 休止(期間: 年度～ 年度) ☒ 廃止・完了(時期: R2年度)
	投入資源の方向性	事業量	☐ 拡大 ☒ 現状のまま ☐ 縮小 ☐ 拡大 ☒ 現状のまま ☐ 縮小
	今後の取組方針(改善点・変更点)		
主管者会議評価	事業の方向性		☐ 拡大 ☐ 継続 ☐ 改善 ☐ 縮小 ☐ 休止(期間: 年度～ 年度) ☒ 廃止・完了(時期: R2年度)
	投入資源の方向性	事業量	☐ 拡大 ☒ 現状のまま ☐ 縮小 ☐ 拡大 ☒ 現状のまま ☐ 縮小
	総合コメント		